

中東欧通貨週報

2024年3月13日

みずほ銀行欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島將行
masayuki.nakajima@mizuhoemea.com

Private and confidential

MIZUHO

中東欧通貨 過去1週間の動向と展望

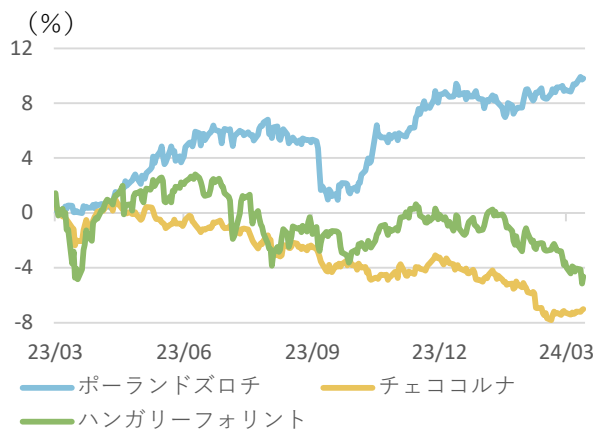
<過去1週間の動向と展望・・・2月チェコCPIが前年同月比+2.0%のチェコ国立銀行（CNB）のインフレターゲットに到達。CNBは3月20日の次回会合で追加利下げへ>

過去1週間の中東欧通貨は、ハンガリーフォリントの下落が目立った。中央銀行の独立性を巡る懸念、及びEUとの対立再燃への懸念が重石となった。ハンガリーを巡っては、オルバン首相が米共和党の候補者指名争いを制したトランプ前大統領と8日に会談し、トランプ氏が大統領に返り咲けば、ウクライナ支援で「一銭も払わない。だから戦争は終わる」と述べている。トランプ氏との親密ぶりをアピールすることでEU内での存在感を高める意図があるだろうが、逆にEU内での孤立を深めるリスクもあるようにも思われる。

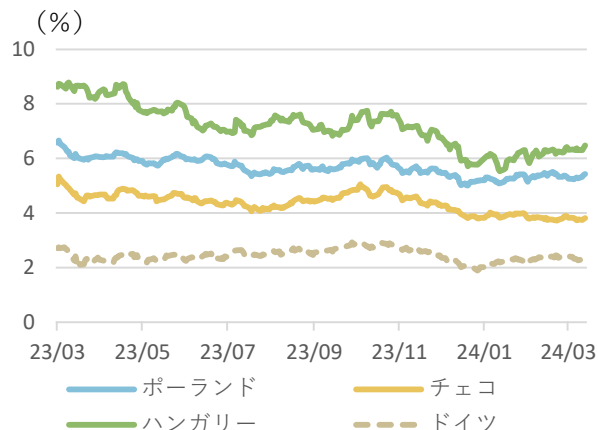
ポーランド国立銀行（NBP）は2024年3月会合で政策金利を5.75%で据え置いた。**経済・物価見通し**が更新され、NBPは2024年から2025年にかけての実質GDP成長率を上方修正している。また、NBPは食料品に対する付加価値税（VAT）を0%とする措置（2024年4月1日から5%に戻ることが決定済）や、エネルギー価格の凍結、といったインフレ抑制策の継続の有無によって、経済・物価見通しが大きく変わりうるとし、2つのシナリオを提示している。NBPの経済・物価見通しやグラピンツキ総裁の記者会見は総じてインフレ警戒姿勢の強いものだったと評価される。

チェコでは、2024年2月CPIが前年同月比+2.0%の**チェコ国立銀行（CNB）**のインフレターゲットに到達した。2018年12月以来の低水準となる。インフレ率の急激な低下と景気低迷は、3月20日に次回会合を控えるCNBの追加利下げを後押しするものとなる。もっとも、複数のCNB高官が利下げに伴うコルナ安の輸入インフレ押し上げ効果に対し懸念を表明していることから、利下げ幅は前回と同様50bpに留まる公算が大きい。

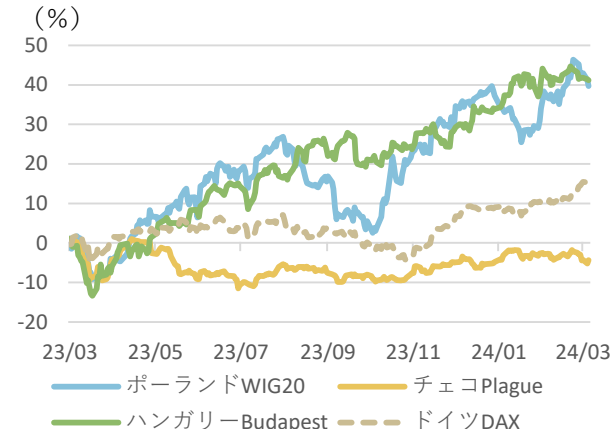
対ユーロ 年間騰落率（日足、ロンドン終値ベース）



10年国債利回り

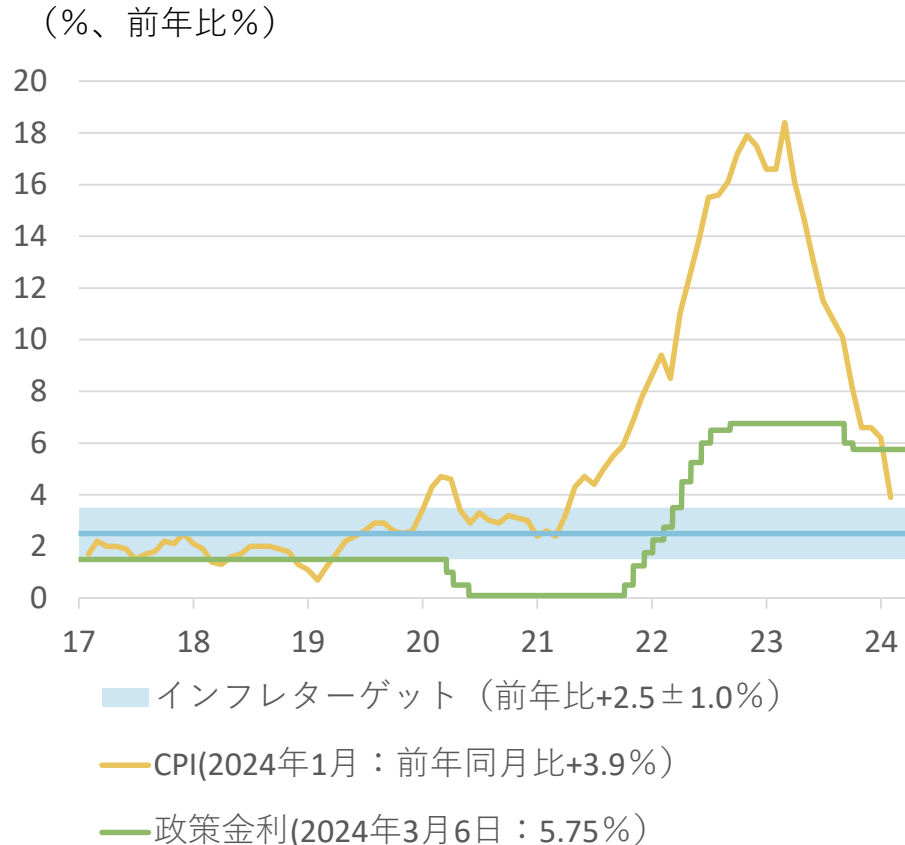


株価指数 ユーロ換算後年間騰落率



ポーランド国立銀行は2024年3月会合で政策金利を5.75%で据え置いた

ポーランド 消費者物価指数（CPI）と政策金利



(出所：ポーランド統計局、ブルームバーグ、みずほ)

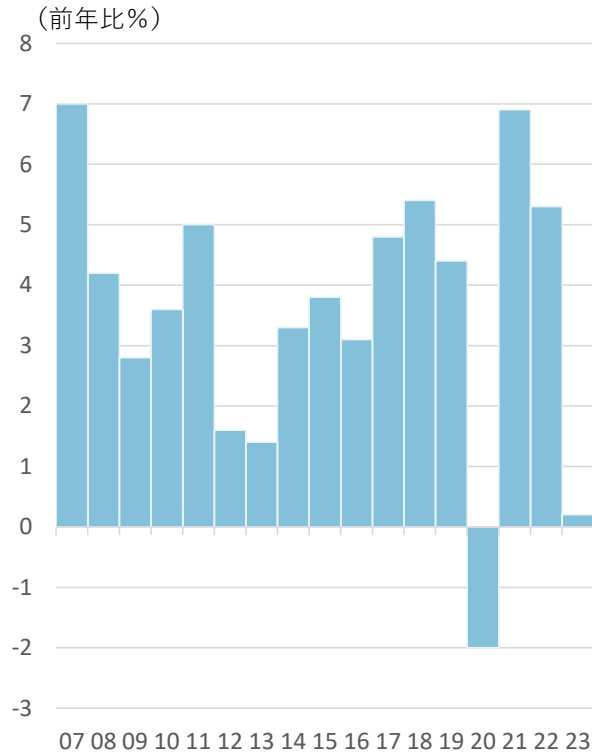
ポーランド国立銀行 グラピンツキ総裁記者会見（3月7日）

- 経済・物価見通しを巡る不確実性は高く、我々は政策金利を高く維持しなければならない。
- インフレ抑制策として実施されている食料品に対する付加価値税（VAT）を0%とする措置が終了すれば、全体のCPIを0.9%ポイント押し上げると見込まれる（3月12日にポーランド財務省が4月1日からVATが5%に戻ると発表）
- ポーランドのCPIインフレ率は2024年後半に再び上昇する公算が大きい。
- 米国連邦準備制度（Fed）や欧州中央銀行（ECB）が利下げをしたとしても、ポーランド国立銀行が追随することは無いだろう。
- ポーランド経済は好調であり、ズロチの見通しは良好である。ポーランド国立銀行は、為替の動きがあまりに急な場合にのみ、為替介入を行う。

グラピンツキ総裁の記者会見は、インフレ警戒姿勢の強い内容。市場では、2024年はポーランド国立銀行は利下げなし、との見方が強まりつつある。欧州中央銀行（ECB）は2024年6月にも利下げ開始の公算が強まっており、ポーランドとユーロ圏の金利差は今後拡大する公算が大きい。

ポーランド国立銀行は2024年から2025年にかけての実質GDP成長率を上方修正

ポーランド年間実質GDP成長率



(出所：ポーランド統計局、ブルームバーグ、みずほ)

ポーランド年間実質GDP成長率予測

(単位：前年比%)

		24年	25年	26年
ポーランド中銀	24年3月	+3.5	+4.2	+3.3
欧州委員会	24年2月	+2.7	+3.2	
IMF	24年1月	+2.8	+3.2	
世界銀行	24年1月	+2.6	+3.4	
ポーランド政府	23年12月	+3	+3.4	
欧州委員会	23年11月	+2.7	+3.2	
ポーランド中銀	23年11月	+2.9	+3.5	

(出所：各予測機関、みずほ)

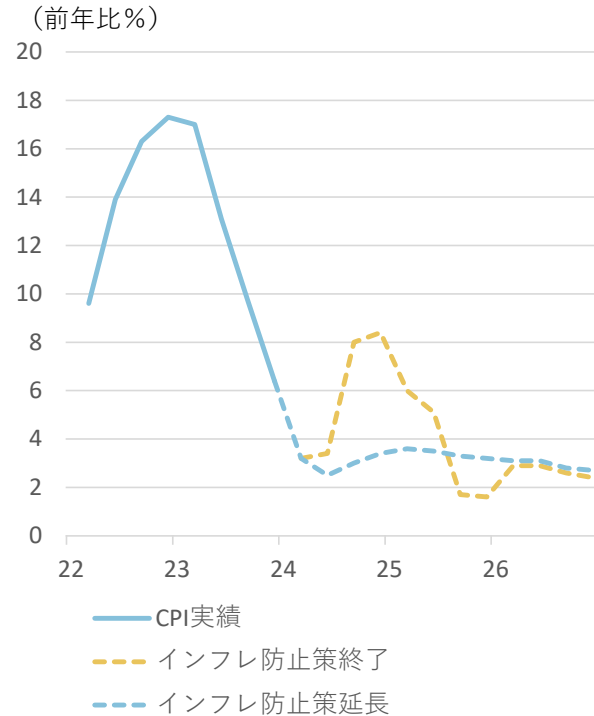
ポーランド国立銀行 24年3月予測コメント

- 2024年の経済成長率は前年比+3.5%と2023年の同+0.2%から加速する見通しである。2023年11月の見通し（同+2.9%）から上方修正した。
- 個人消費が主要な成長ドライバーになると予想される。インフレ圧力の後退、実質賃金の上昇、政府の追加的な支援（家族手当であるFamily800+や公務員給料の引き上げなど）がサポート要因として挙げられる。
- EUからの資金流入が2025年から2026年にかけて急増する公算であり、投資・GDPにプラスの影響を及ぼすと見込まれる。
- 純輸出はマイナスが見込まれる。ユーロ圏の景気回復は今後数年間、緩やかなものになると見られ輸出は抑制される見込み。内需の拡大に伴う輸入の伸びが輸出を上回る公算が大きい。

2023年の実質GDP成長率は前年比+0.2%と2022年の前年比+5.3%からは大幅に減速した。しかし、先行きでは、インフレ圧力の後退、実質賃金の上昇、政府の追加的な支援（家族手当であるFamily800+など）を背景に、個人消費主導の景気拡大が続くと見込まれる。EUがポーランドの司法改革着手を受け1,370億ユーロの資金の凍結を解除する方針を2024年2月に示したことも追い風に。

ポーランド CPIの先行きは政府のインフレ防止策延長の是非に左右される面が大きい

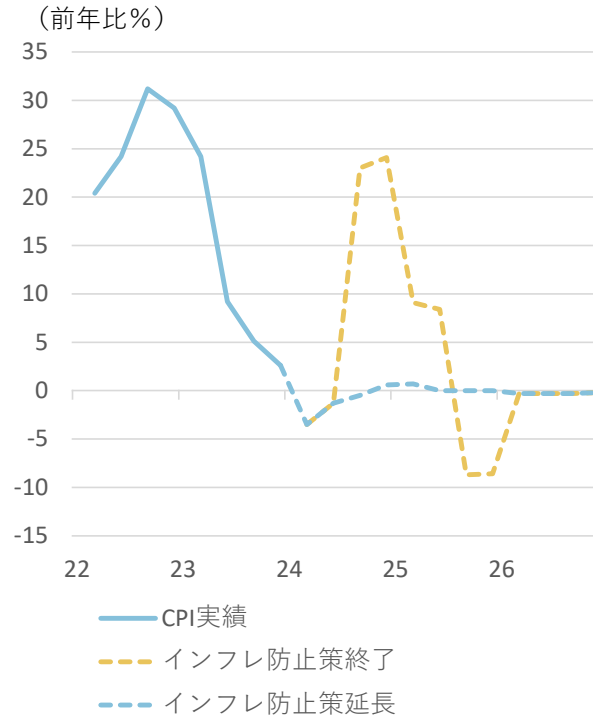
ポーランド国立銀行 CPI見通し



注：2024年3月インフレーションレポートで示されたポーランド国立銀行の見通しを使用。

(出所：ポーランド国立銀行、みずほ)

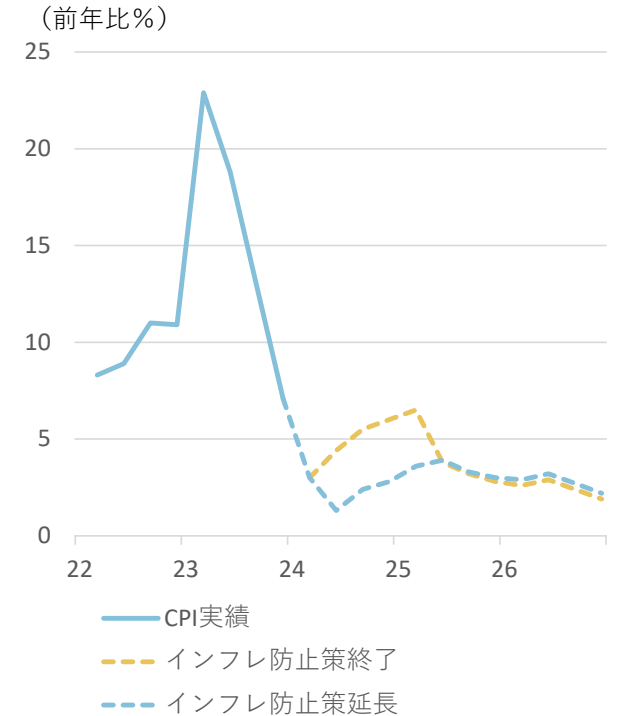
エネルギー価格年間インフレ率見通し



注：2024年3月インフレーションレポートで示されたポーランド国立銀行の見通しを使用。

(出所：ポーランド国立銀行、みずほ)

食料品価格年間インフレ率見通し



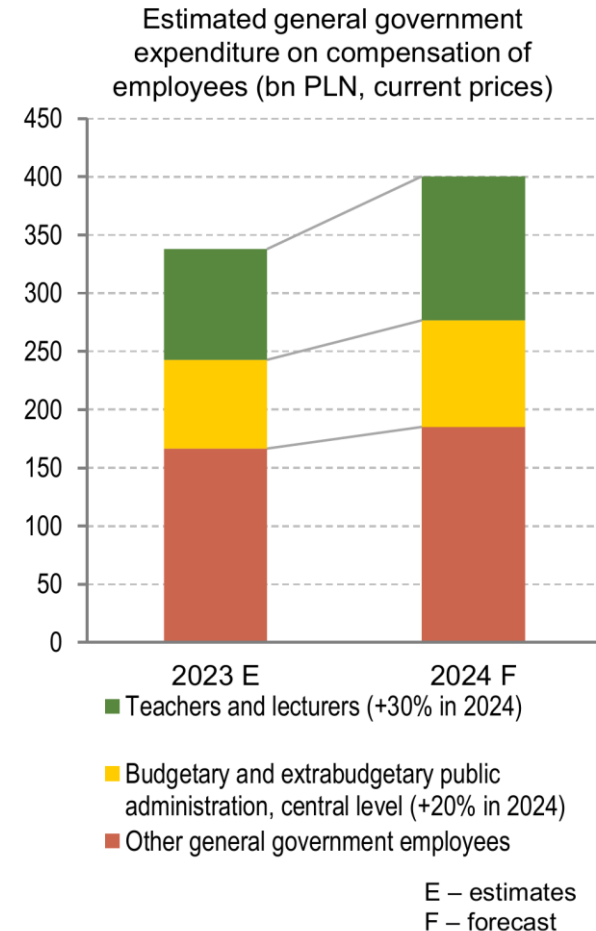
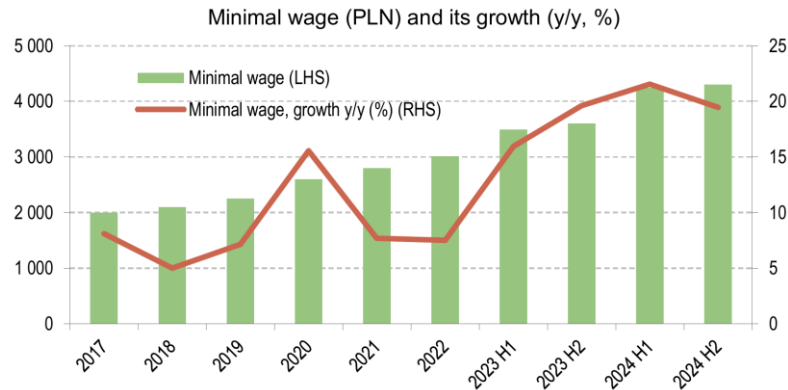
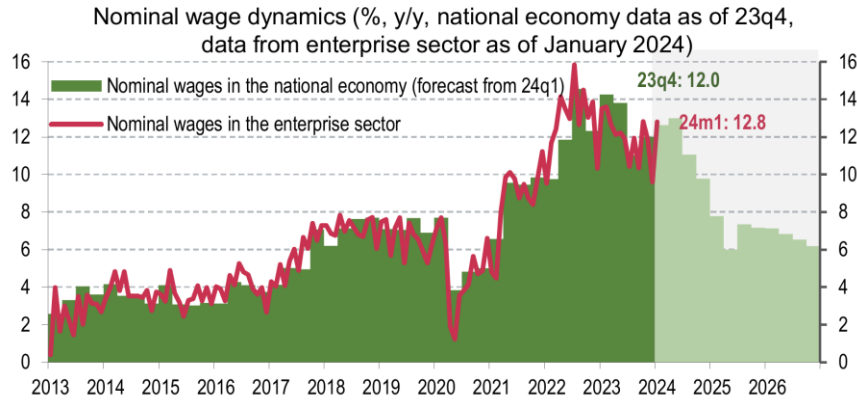
注：2024年3月インフレーションレポートで示されたポーランド国立銀行の見通しを使用。

(出所：ポーランド国立銀行、みずほ)

CPIは先行き、食料品に対する付加価値税（VAT）を0%とする措置（2024年4月1日から5%に戻ることが決定済）や、エネルギー価格の凍結をいつどのように解除するかという政府の選択に左右される面が大きい。ポーランド国立銀行の見解では、インフレ防止策が撤廃されれば、2024年後半から2025年前半にかけてのCPIは押し上げられるが、需要の抑制効果もあり、長期的なCPIの伸び率はむしろ低下する見通し。

ポーランド 政策の影響もあり賃金は2024年にかけて高い伸び率が継続する公算

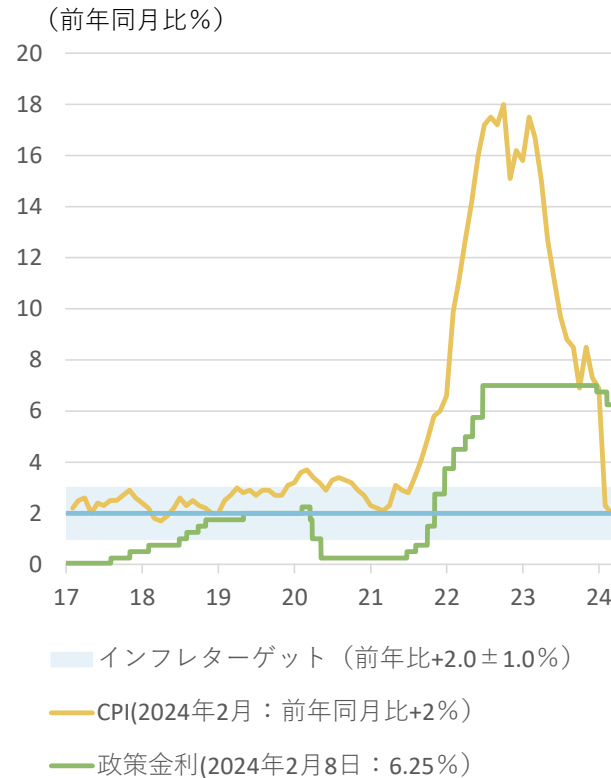
ポーランド国立銀行 2024年3月インフレーション・レポート 経済・物価見通しより抜粋



2023年10月に総選挙があったこともあり、最低賃金の前年比約20%もの大幅引き上げや、公務員給与（特に教員）の大幅引き上げが行われている。賃金の伸びがコロナ前のペースにまで低下するのは2025年以降と見られる。

チェコの2024年2月CPIは前年同月比+2.0%のCNBのターゲットに到達

チェコ 消費者物価指数（CPI）と政策金利



(出所：チェコ統計局、ブルームバーグ、みずほ)

CPI 内訳

(単位：前年比%)

	23年 12月	24年 1月	24年 2月
ヘッドライン	+6.9	+2.3	+2
食料・非アルコール飲料	▲0.3	▲3.9	▲4.8
アルコール飲料・たばこ	+5.7	+5.8	+4
衣類・履物	+6.1	+5.9	+5.8
住宅、電気、ガス	+16.8	+3.1	+3.4
家具その他	+2.3	+1.4	+0.5
医療	+6.6	+5.4	+4.6
輸送	▲0.2	+0.4	+1.1
通信機器	+3.6	+3.4	+3.1
娯楽・文化	+6	+4.8	+4.2
教育	+6.4	+6.8	+6.6
レストラン・ホテル	+8.5	+8.9	+8.8
その他財・サービス	+4.9	+3.5	+3.5

(出所：チェコ統計局、ブルームバーグ、みずほ)

チェコ レギュラーガソリン価格

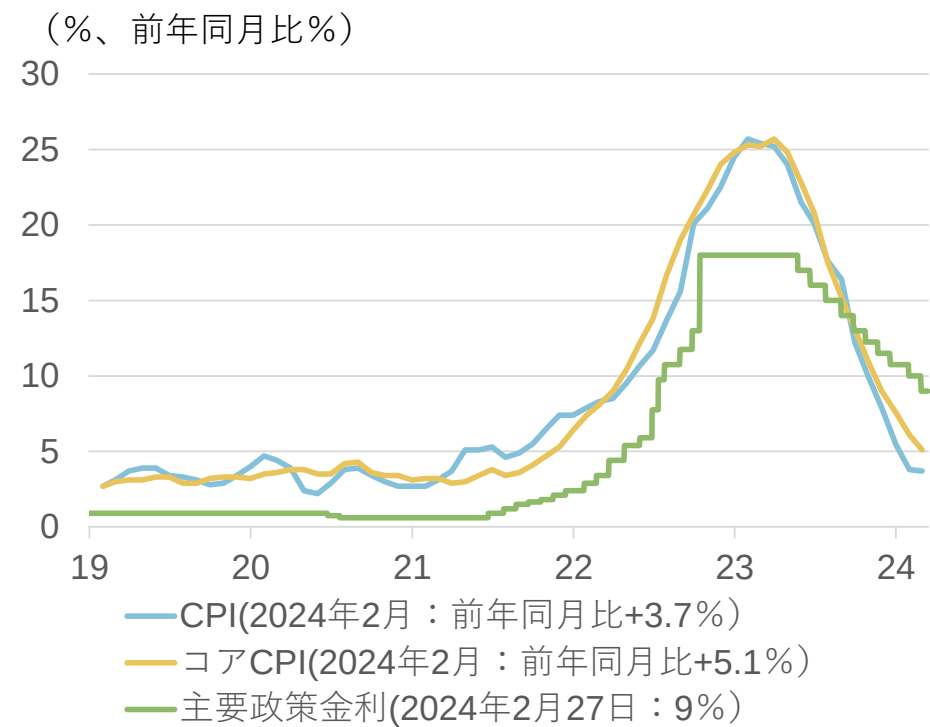


(出所：欧州委員会、みずほ)

2018年12月以来の低水準に。前月比ではエネルギー価格の上昇が主因となり+0.3%上昇。インフレ率の急激な低下と景気低迷は、3月20日に次回会合を控えるチェコ国立銀行（CNB）の追加利下げを後押しするものとなろう。もっとも、複数のCNB高官が利下げに伴うコルナ安の輸入インフレ押し上げ効果に対し懸念を表明していることから、利下げ幅は前回と同様50bpに留まる公算が大きい。

ハンガリー 2024年2月CPIは前年同月比+3.7%と1月の同+3.8%から低下

ハンガリー 消費者物価指数（CPI）と政策金利



注：主要政策金利は2022年10月14日～2023年9月24日までは1日物預金ファシリティーの入札適用金利を使用。それ以外の期間はベース金利。

(出所：ハンガリー統計局、ブルームバーグ、みずほ)

CPI 内訳

(単位：前年比%)

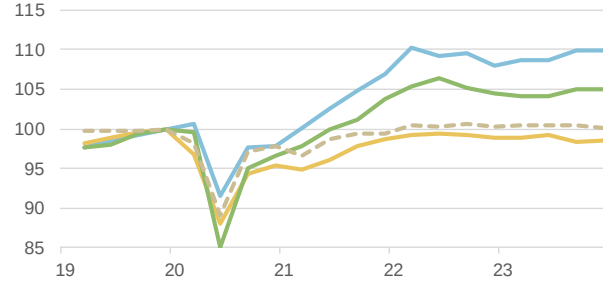
	23年 12月	24年 1月	24年 2月
ヘッドライン	+5.5	+3.8	+3.7
食料	+4.8	+3.6	+2.2
アルコール飲料・タバコ	+10.3	+8.1	+5.3
被服・履物	+6.9	+6.2	+5.1
耐久消費財	▲1	▲1.4	▲2
電気、ガス、その他燃料	▲13.9	▲11.3	▲9
その他の財（自動車燃料を含む）	+3.2	▲0.7	+2.1
サービス	+12.4	+10.4	+10
コアCPI	+7.6	+6.1	+5.1

(出所：ハンガリー統計局、ブルームバーグ、みずほ)

市場予想は同+3.9%への加速が見込まれていた。コア財のインフレ率の低下が想定を上回った。もっとも、賃金の上昇を反映しやすいサービス価格は前年比で2桁の伸びが継続している。

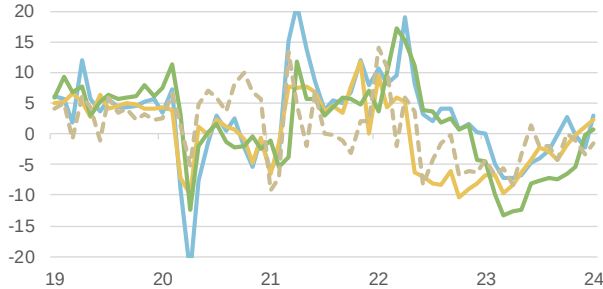
中東欧・ドイツ 主要経済指標

(2019年10-12月期=100) 実質GDP



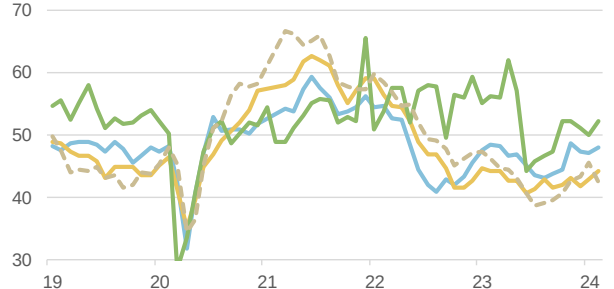
(前年同月比%)

小売売上高



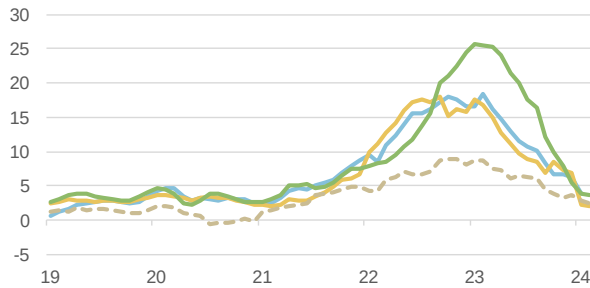
(中立=50)

製造業PMI



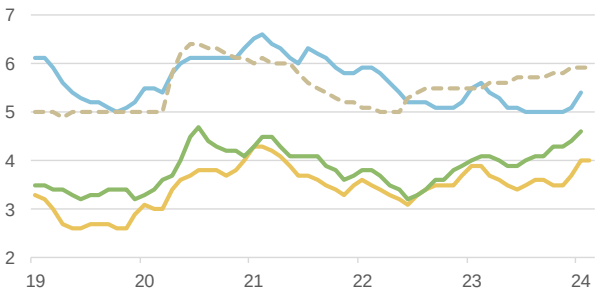
(前年同月比%)

消費者物価指数 (CPI)



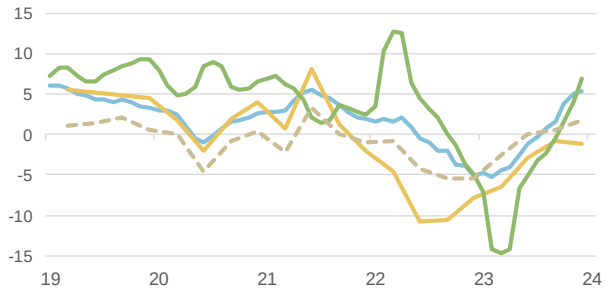
(%)

失業率



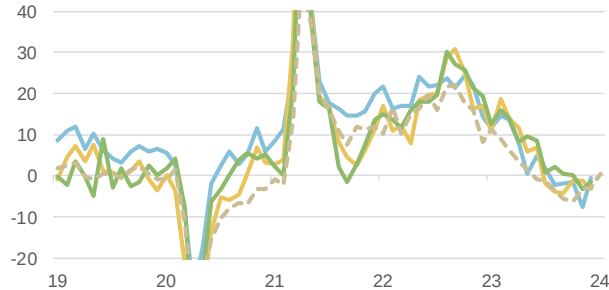
(前年比%)

実質賃金 (* 1)



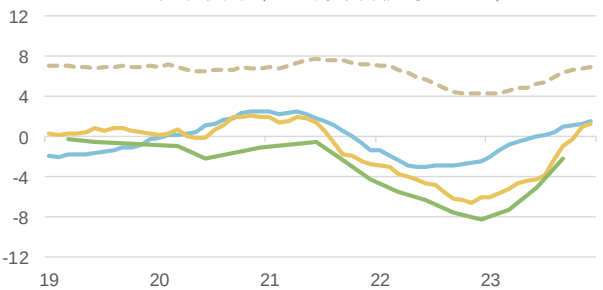
(前年比%)

輸出 (* 2)



(%)

経常収支 (12か月累計値対GDP比)



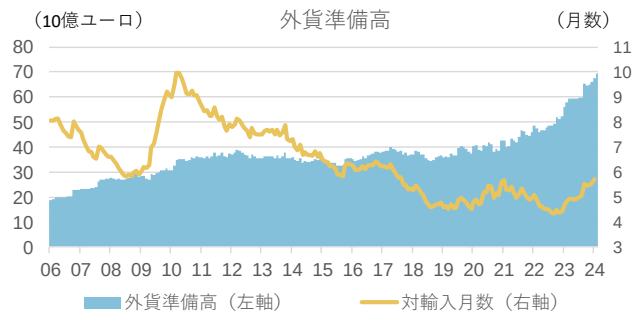
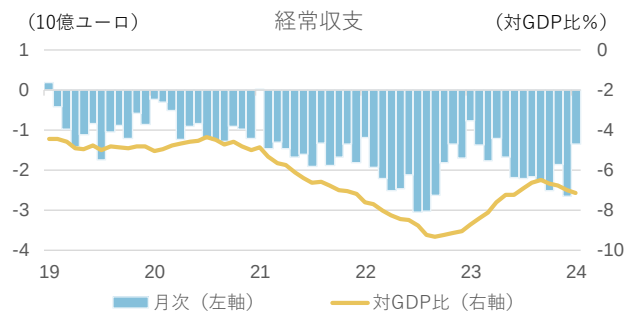
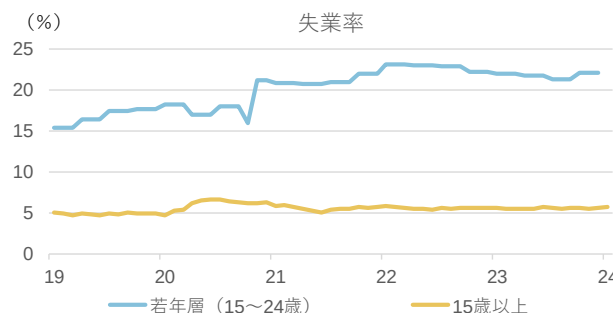
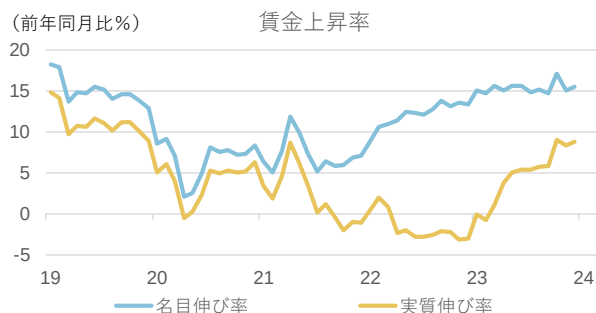
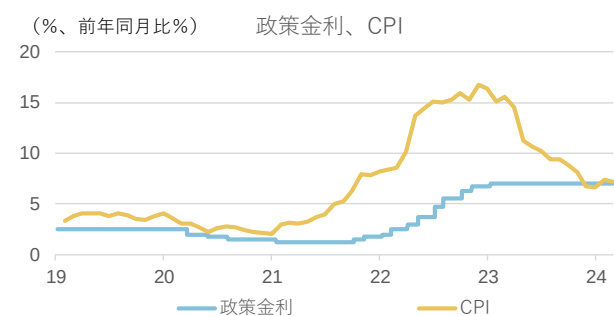
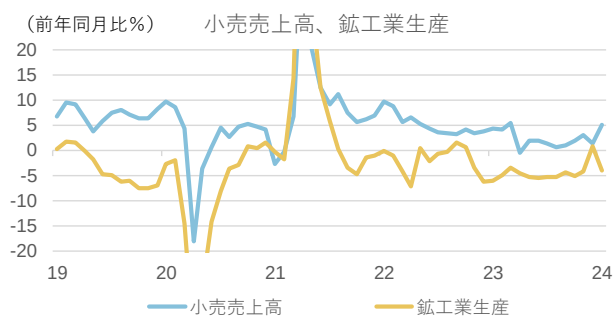
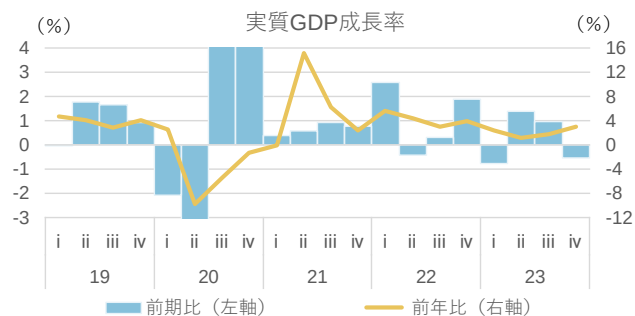
ポーランド
チェコ
ハンガリー
ドイツ

* 1 ポーランド、ハンガリーはCPIで実質化。3か月平均値をとったうえで前年比を計算している。チェコ、ドイツは四半期のデータ。

* 2 金額ベース。各国のデータをユーロ換算したうえで独自に季節調整を実施後、前年比を計算している。

(出所：各国統計、ユーロスタット、ブルームバーグ、みずほ)

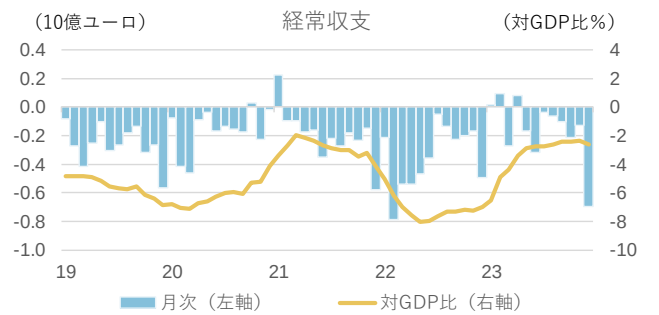
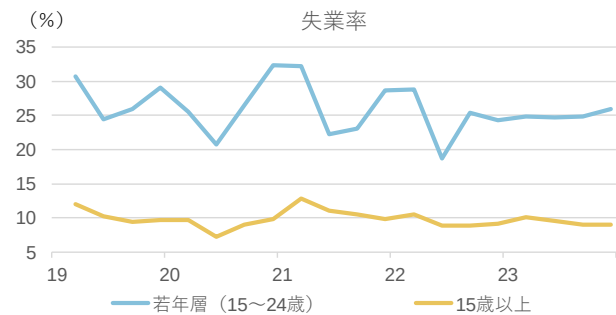
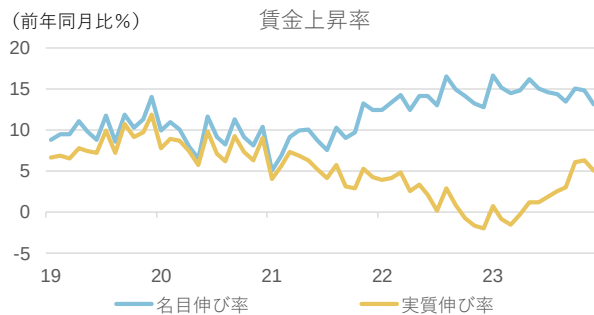
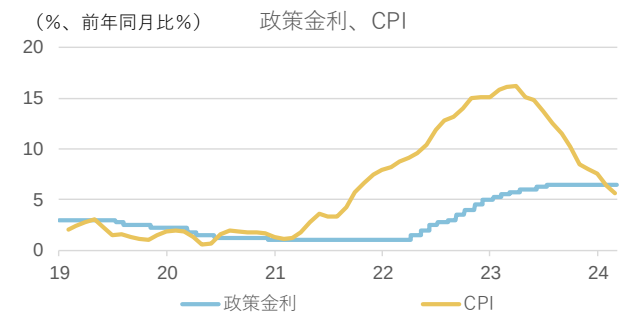
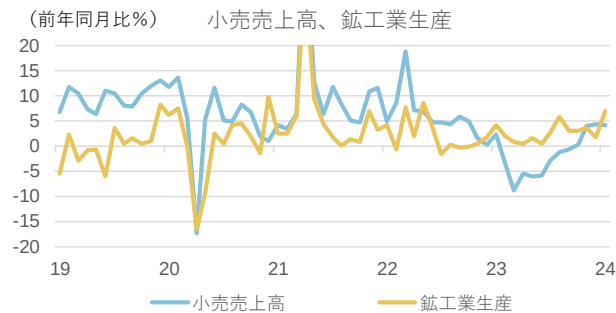
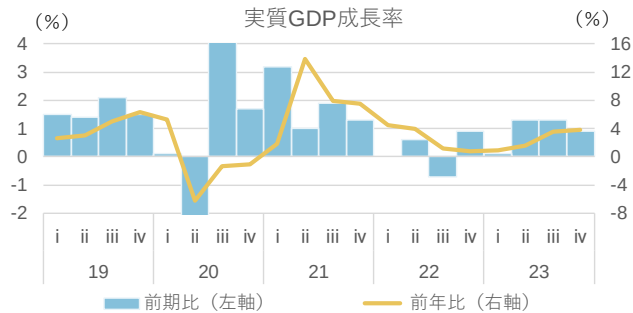
ルーマニア



2024年2月のCPIインフレ率は前年同月比+7.2%と1月の同+7.4%から低下したものの、市場予想の同+7.1%を上回った。食料品以外の項目の伸びが加速するなど、インフレ圧力の根強さを意識させる結果となった。

(出所：ルーマニア統計局、ルーマニア国立銀行、ユーロスタット、ブルームバーグ、みずほ)

セルビア



2024年2月のCPIインフレ率は前年同月比+5.6%と1月分の同+6.4%から低下した。セルビア国立銀行（NBS）は2024年中ごろにも、CPIはNBSのターゲットレンジ（前年比+3±1.5%）に収束すると予想している。

（出所：セルビア統計局、セルビア国立銀行、ユーロスタット、ブルームバーグ、みずほ）

中東欧通貨 中期見通し 各国中銀の金融政策と政治・外交情勢が焦点

中東欧通貨 対ユーロ見通し

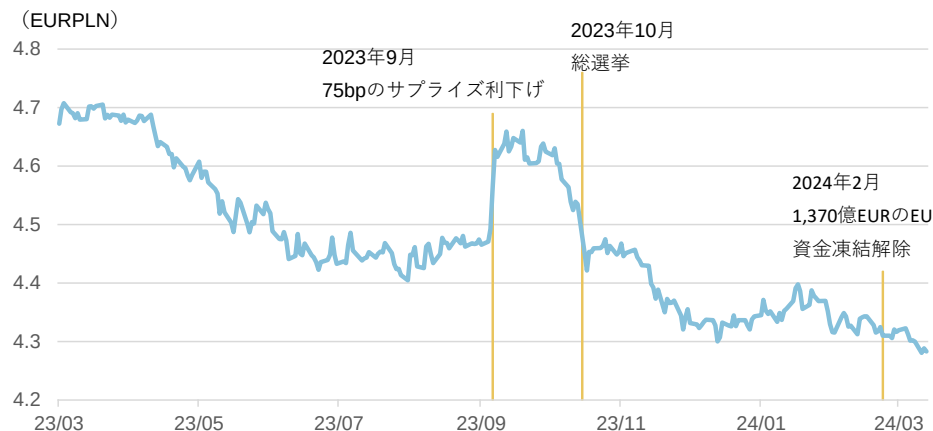
	Spot	2024 Mar	Jun	Sep	Dec	2025 Mar
EUR/PLN	4.32	4.28	4.26	4.24	4.22	4.20
EUR/CZK	25.34	25.2	25.4	25.6	25.8	26.0
EUR/HUF	392	395	400	405	410	415
EUR/RON	4.97	4.97	4.98	4.99	5.00	5.01

注：見通しは2024年2月末時点。

- 2月の中東欧では、チェコとハンガリーの中銀が利下げ幅を拡大したことを受けて両国の通貨が大きく下落。一方、ポーランドズロチはEUとの関係改善が巨額資金流入につながる公算が強まったことが好材料となった。
- ポーランドズロチは2月に他の中東欧通貨が対ユーロで下落するなか、約0.3%上昇した。欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長が2月23日に、1,370億ユーロのEU資金凍結が解除されると発表したことが追い風になった。EU資金凍結解除に伴う巨額資金流入や、ポーランド国立銀行が現在5.75%の政策金利を当面は据え置く姿勢を鮮明にしていることを考慮すれば、ズロチのユーロや他中東欧通貨に対する堅調な展開は今後も継続する公算が大きい。
- チェココルナは2月に対ユーロで2.0%強下落した。チェコ国立銀行（CNB）は2月会合で市場予想の25bpを上回る50bpの利下げを実施した。2月会合後のコルナ安を受けてCNB高官からは輸入物価上昇に伴うインフレ圧力を警戒する発言が出ているものの、景気・物価情勢を考慮すれば、50bpの利下げ幅が今後も継続する公算が大きい。ユーロ圏との金利差縮小観測が引き続きコルナの重石となるだろう。
- ハンガリーフォリントの対ユーロでの下落率も2月には2.3%と大きくなった。ハンガリー国立銀行が2月会合で利下げ幅を従来の75bpから100bpに拡大させた。しかし、景気の低迷が続くなかで、政府から中銀に対しより景気に配慮するよう求める圧力はなおも根強い模様だ。難民問題や性的少数派に対するハンガリーの政策を巡るEUとの対立リスクも燦々。フォリントの不安定化リスクは相対的に高いと見ている。

中東欧各通貨 対ユーロ相場推移

ポーランドズロチ（対ユーロ相場、日足、ロンドン終値）



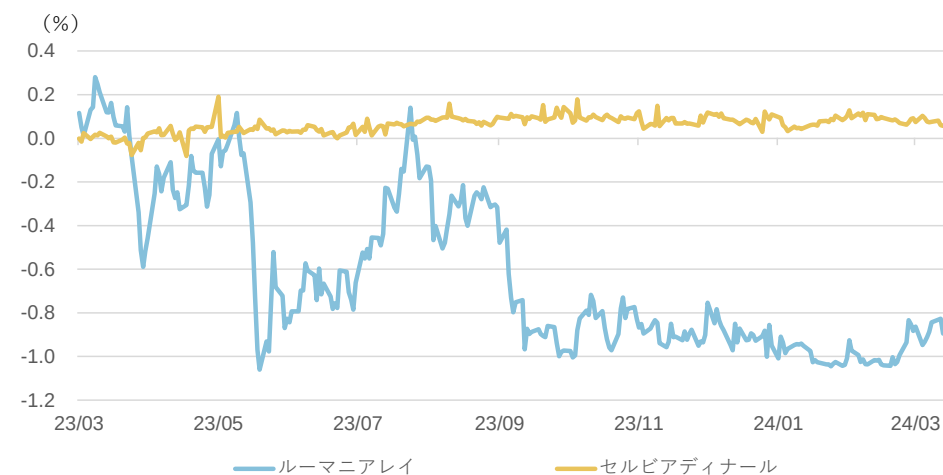
チェココルナ（対ユーロ相場、日足、ロンドン終値）



ハンガリーフォリント（対ユーロ相場、日足、ロンドン終値）



ルーマニアレイ、セルビアディナール 対ユーロ年間騰落率



【参考資料】中東欧・中東・北アフリカ地域 基礎データ

	人口 (100万人) 2023年	名目GDP (億ドル) 2023年	一人あたりGDP (米ドル) 2023年	失業率 (%) 2023年	実質GDP成長率 IMF予測 (%) 今後5年平均	財輸出額 (億ドル) 2022年	政府総債務 (GDP比) 2023年	信用格付け S&P (*)	日系企業進出数 (拠点数) 2022年	ユーロ 導入有無
ポーランド	37.61	8,422	22,393	2.8	3.1	3,582	50	A-	354	×
チェコ	11	3,352	30,475	2.8	2.6	2,449	45	AA-	272	×
ハンガリー	9.67	2,038	21,076	3.9	3.3	1,515	69	BBB-	182	×
スロバキア	5.44	1,330	24,471	6.1	2.7	1,078	57	A+	58	○
スロベニア	2.11	684	32,350	3.6	2.7	697	68	AA-	32	○
ブルガリア	6.41	1,031	16,087	4.6	3.0	482	21	BBB	40	×
クロアチア	3.84	802	20,876	6.3	2.8	254	64	BBB+	31	○
ルーマニア	19.03	3,504	18,413	5.6	3.8	963	51	BBB-	122	×
アルバニア	2.86	230	8,057	11.0	3.4	43	63	B+	No data	×
ボスニアヘルツェゴビナ	3.46	269	7,778	15.3	3.0	97	29	B+	10	×
北マケドニア	2.06	158	7,672	14.3	3.4	87	52	BB-	1	×
モンテネグロ	0.62	71	11,339	No data	3.2	7	66	B	4	○
セルビア	6.64	750	11,301	9.1	3.9	291	51	BB+	32	×
エストニア	1.35	418	30,998	6.7	2.8	217	22	AA-	105	○
ラトビア	1.87	467	24,929	6.7	3.1	241	41	A+	No data	○
リトアニア	2.79	794	28,482	6.5	2.4	462	36	A+	No data	○
モルドバ	2.5	160	6,411	4.9	4.9	43	35	No data	7	×
ウクライナ	33.19	1,734	5,225	19.4	4.5	444	88	CC	No data	×
トルコ	86.27	11,546	13,384	9.9	3.2	2,542	34	B	275	×
モロッコ	37.02	1,473	3,980	12.0	3.4	420	70	BB+	70	×
チュニジア	12.24	513	4,191	No data	2.4	186	78	NR	26	×
エジプト	105.67	3,984	3,770	7.1	5.0	484	93	B-	52	×
(参考) ドイツ	83.86	44,298	52,824	3.3	1.2	16,489	66	AAA	1,918	○

* 外貨建て長期債務格付け。2024年3月13日時点。日本ではこれらの格付けは無登録格付けとなる。

(出所：IMF、ブルームバーグ、外務省、みずほ)

Disclaimer

This presentation (the "Presentation") is given for general information purposes only and shall be kept strictly confidential by you, and shall only be used by you in connection with [insert details of the Transaction]. Until receipt of necessary internal approvals and until a definitive agreement is executed and delivered, there shall be no legal obligations of any kind whatsoever (other than those relating to confidentiality) owed by either party with respect to any of the material contained in the Presentation. All of the information contained in the Presentation is subject to further modification and any and all opinions, forecasts, projections or forward-looking statements contained herein shall not be relied upon as facts nor relied upon as any representation of future results which may materially vary from such opinions, forecasts, projections or forward-looking statements. In particular, no tax advice is given and you should ensure that you each seek your own tax advice.

You should obtain your own independent advice on the financial, legal, accounting, and tax aspects of any proposed solution outlined in this Presentation. You agree that you are not relying and will not rely on any communication (written or oral) of Mizuho Bank, Ltd., Mizuho International plc, Mizuho Bank (USA), or Mizuho Securities USA Inc. or any company whose ultimate holding company is Mizuho Financial Group, Inc. (each a "Mizuho Group Company") as investment advice or as a recommendation to enter into any transaction, and that you are capable of assessing the merits of and understanding (on your own behalf or through independent professional advice), and should you enter into a definitive agreement with a Mizuho Group Company, you will do so because you understand and accept the terms and conditions and risks (including but not limited to economic, competitive, operation, financial, legal, accounting and tax risks) of such transaction. No Mizuho Group Company in any way warrants, represents, or guarantees the financial, accounting, legal or tax results of the transaction described in the Presentation nor does it hold itself out as a legal, tax or accounting advisor to any party.

With respect to derivative transactions, documents presented to you and our discussions with you present one or a few of the possible ways of using derivative products. You should only enter into a derivative transaction and the underlying documentation/contracts (collectively "derivative transaction") after you have obtained a sufficient understanding of the details and consequences (including potential gain and loss consequences) of entering into a derivative transaction. The actual conditions and terms of the derivative transaction that you enter into with a counterparty will be determined by prevailing market conditions at the time that you enter into the derivative transaction with that counterparty. Consequently, you should carefully review the specific terms and conditions of your derivative transaction at that time. You agree that the final decision to enter into a derivative transaction is solely yours and such decision was made solely at your discretion after you had independently evaluated all the risks and benefits associated with the derivative transaction. For derivative transactions where you may have a right or option to make a choice, your ability to exercise your right or option is for a limited time period only. If you choose to terminate or cancel a derivative transaction early, you may be required to pay a derivatives transaction termination payment to the counterparty. In the event that the creditworthiness of your counterparty under the derivative transaction deteriorates, a possibility exists that you may not attain the financial effect that you may have originally intended to achieve at the time that you entered into the derivative transaction, and that you may incur an expense/loss.

When entering into a contingent convertible transaction, you should be aware of and have a sufficient understanding of the Product Intervention (Contingent Convertible Instruments and Mutual Society Shares) Instrument 2015, published in June 2015 by the FCA, which took effect from 1 October 2015 in relation to contingent convertible instruments (the "PI Instrument").

Nothing contained herein is in any way intended by any Mizuho Group Company to offer, solicit and/or market any security, securities-related product or other financial instrument which such Mizuho Group Company is otherwise prohibited by United Kingdom, U.S., Japanese or any other applicable laws, regulations, or guidelines from offering, soliciting, or marketing.

Any tax aspects of this proposed financial solution are non-confidential, and you may disclose any such aspect(s) of the transaction described in the Presentation to any and all persons without limitation. In particular, in the case of the United States, to ensure compliance with Internal Revenue Service Circular 230, prospective investors are hereby notified that: (A) any discussion of U.S. Federal tax issues contained or referred to in the Information book or any document referred to herein is not intended or written to be used, and cannot be used, by prospective investors to avoid penalties that may be imposed on them under the United States Internal Revenue code of 1986, as amended (the "Code"); (B) such discussions are written for use in connection with the promotion or marketing of the transactions or matter addressed herein; and (C) prospective investors should seek advice on their particular circumstances from an independent tax advisor.

A Mizuho Group Company may have acted as underwriter, agent, placement agent, initial purchaser or dealer, lender on instruments discussed in the Presentation, may have provided related derivative instruments, or other related commercial or investment banking services. A Mizuho Group Company or its employees may have short or long positions or act as principal or agent in any securities mentioned herein, or enter into derivative transactions relating thereto or perform financial or advisory services for the issuers of those securities or financial instruments.

The reference throughout this Presentation to "Mizuho" is a generic reference to one or more Mizuho Group Companies. Accordingly, the legal entity which may enter into any transaction or provide any service described in the Presentation may, at the option of one or more Mizuho Group companies and subject to any legal/regulatory requirement, be any one or more Mizuho Group Companies, such as Mizuho Bank, Ltd., Mizuho International plc, Mizuho Bank (USA) acting as agent for Mizuho Bank, Ltd., or Mizuho Securities USA Inc. (which is a registered US broker-dealer and the entity through which Mizuho generally conducts its investment banking, capital markets, and securities business in the United States), provided that such Mizuho Group Company is permitted and, if required, appropriately licensed and/or registered to engage in such activities in accordance with applicable laws, rules and regulations.

As previously notified and explained, and unless and until you notify the relevant Mizuho Group Company to the contrary, any non-public information provided by you to any Mizuho Group Company will be maintained in accordance with its internal policies and will be shared with other Mizuho Group Companies to the extent deemed necessary by such Mizuho Group Company to consummate the transaction or provide the product or service described in the Presentation. The interpretation of the Presentation shall, to the extent appropriate, be governed by English law and subject to the jurisdiction of the English courts.

The email addresses of Mizuho staff indicate by which entity they are employed: (i) [name]@mhcb.co.uk indicates Mizuho Bank, Ltd.; (ii) [name]@us.mizuho-sc.com indicates Mizuho Securities USA; and (iii) [name]@uk.mizuho-sc.com indicates Mizuho International plc; and (iv) [name]@mizuhocbus.com indicates Mizuho Bank (USA).

Mizuho Bank, Ltd., is authorised and regulated by the Financial Services Agency of Japan.

Mizuho Bank, Ltd., London Branch, is authorised by the Prudential Regulation Authority and is subject to regulation by the Financial Conduct Authority and limited regulation by the Prudential Regulation Authority. Details about the extent of our regulation by the Prudential Regulation Authority are available upon request. [Any eligible deposits with Mizuho Bank, Ltd., London Branch are protected up to a total of £85,000 by the Financial Services Compensation Scheme, the UK's deposit protection scheme. This limit is applied to the total of any eligible deposit accounts with Mizuho Bank, Ltd., London Branch. Any total deposits with Mizuho Bank, Ltd., London Branch above the £85,000 limit are not covered. For further information about your rights under the FSCS please visit <http://www.fscs.org.uk>.](#)

Mizuho International plc is authorised by the Prudential Regulation Authority and regulated by the Financial Conduct Authority and the Prudential Regulation Authority.